

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	23,913,329	22,111,204	49,041,008
経常利益	(千円)	1,013,187	1,465,691	2,498,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	713,548	1,001,320	1,736,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	761,826	1,063,305	1,826,317
純資産額	(千円)	21,354,488	22,816,398	22,281,716
総資産額	(千円)	38,173,096	41,081,932	39,168,194
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.71	79.58	138.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.94	55.54	56.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,343,535	2,631,114	3,304,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,570	1,882,513	405,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	917,085	699,560	1,824,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,426,779	4,790,024	3,341,862

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.72	35.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

国内における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新規感染者数は、第5波のピークから減少傾向にあるものの、企業活動及び個人消費に与える影響の規模及び収束時期は不透明であるとともに、景気回復にどの程度の期間を要するのか、現時点で想定することが困難な状況にあり、その影響は当連結会計年度も続くものと想定されます。

当社では、コロナ禍によるリスクを想定して、お客様・お取引先様及び従業員等の健康と安全確保を最優先として感染防止に取り組むと共に、食品メーカーの責務として、SCMにおけるあらゆる局面に配慮した製品の安定供給に向けて引き続き対処してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、売上高221億11百万円（前年同四半期は239億13百万円）、営業利益14億64百万円（同9億88百万円）、経常利益14億65百万円（同10億13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億1百万円（同7億13百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減額及び増減率は記載しておりません。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
売上高	23,913	100.0	22,111	100.0
売上総利益	6,774	28.3	5,476	24.8
販売費及び一般管理費	5,785	24.2	4,012	18.2
営業利益	988	4.1	1,464	6.6
経常利益	1,013	4.2	1,465	6.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	713	3.0	1,001	4.5

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高		営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	
	金額	金額	金額	利益率	金額	利益率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
食品製造 販売事業	23,751	21,943	876	3.7	1,352	6.2
不動産 賃貸事業	161	167	112	69.9	111	66.7
合計	23,913	22,111	988	4.1	1,464	6.6

(食品製造販売事業)

売上高は219億43百万円(前年同四半期は237億51百万円)、営業利益は13億52百万円(同8億76百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は1億67百万円(同1億61百万円)、営業利益は1億11百万円(同1億12百万円)となりました。

以下の経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を仮に適用した場合の数値との比較・分析を行ったものです。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では節約志向に対応した期間限定品などの新製品導入と市場定着、きめ細かい販売促進策に引き続き取り組んだことにより、増収となりました。利益面では一部原材料の価格は引き続き高止まりしていますが、プロダクトミックスの改善や前年度に実施した一部製品の規格変更による効果の持続、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことにより、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高221億11百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益14億64百万円（同51.2%増）、経常利益14億65百万円（同47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億1百万円（同43.2%増）となりました。

参考 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 収益認識会計基準等 適用後(概算値)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	21,528	100.0	22,111	100.0	582	2.7
売上総利益	4,863	22.6	5,476	24.8	613	12.6
販売費及び一般管理費	3,895	18.1	4,012	18.2	117	3.0
営業利益	968	4.5	1,464	6.6	496	51.2
経常利益	992	4.6	1,465	6.6	473	47.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	699	3.2	1,001	4.5	302	43.2

参考 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

	売上高			営業利益				
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減率	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減率
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%
食品製造 販売事業	21,367	21,943	2.7	855	4.0	1,352	6.2	58.2
不動産 賃貸事業	161	167	3.5	112	69.9	111	66.7	1.2
合計	21,528	22,111	2.7	968	4.5	1,464	6.6	51.2

## 参考 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

区 分		前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	百万円 9,262	% 43.0	百万円 8,953	% 40.5	百万円 308	% 3.3
	畜肉加工製品	4,093	19.0	4,286	19.4	192	4.7
	酪農加工製品	4,015	18.6	4,139	18.7	124	3.1
	農産加工製品	867	4.0	934	4.2	66	7.6
	素材菓子製品	966	4.5	998	4.5	32	3.3
	チルド製品	661	3.1	790	3.6	128	19.5
	その他製品	1,500	7.0	1,841	8.3	341	22.7
	計	21,367	99.2	21,943	99.2	576	2.7
不動産賃貸事業計		161	0.8	167	0.8	5	3.5
売上高合計		21,528	100.0	22,111	100.0	582	2.7

## (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、前年度に巣ごもり需要の高まりで「あたりめ」などのいか製品が大きく伸びたこともあり、第1四半期に続き減収となりました。畜肉加工製品は、1本1本が個包装されている「18本入りペンシルカルパス」や、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、期間限定品の「チーズ鱈<sup>®</sup> ホットチリ」等のチーズ鱈<sup>®</sup>製品が全体的に好調に推移していることや、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」が売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品や期間限定品の「JOLLY PACK バタピーお買得セット」などが好調に推移し増収となりました。素材菓子製品は、梅製品などが売上を伸ばし増収となりました。チルド製品は、新製品「チータラ<sup>®</sup> 粗挽きブラックペッパー入り」などのチルドチーズ鱈<sup>®</sup>製品が好調に推移し増収となりました。その他製品は、2021年3月にリニューアルした「酒肴逸品」シリーズなどのレトルト製品や、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高219億43百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は13億52百万円（同58.2%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

売上高は1億67百万円（同3.5%増）、営業利益は1億11百万円（同1.2%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	増減額
資産合計(百万円)	39,168	41,081	1,913
負債合計(百万円)	16,886	18,265	1,379
純資産合計(百万円)	22,281	22,816	534
自己資本比率(%)	56.9	55.5	1.4

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、410億81百万円（前連結会計年度末比19億13百万円増）となりました。資産の部では、季節的要因による売上の変動で受取手形及び売掛金が5億90百万円減少しましたが、賃貸不動産の取得で土地と建物等が合わせて16億69百万円増加したこと等により総資産が増加しました。

負債の部では、リース債務は返済が進み3億84百万円減少しましたが、賃貸不動産の取得に係る資金として長期借入金を12億円調達したこと等により、負債合計は182億65百万円（同13億79百万円増）、純資産の部では、配当金の支払いがありました。四半期純利益の計上などで利益剰余金が4億72百万円増加したこと等により、純資産合計は228億16百万円（同5億34百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント減少の55.5%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,426	4,790

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、47億90百万円（前連結会計年度末比14億48百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億31百万円の収入（前年同四半期は13億43百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益が14億64百万円、減価償却費が8億43百万円あったこと等によるものです。

なお、棚卸資産が43百万円の減少（同7億29百万円の増加）となった要因は、在庫管理の徹底によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億82百万円の支出（同2億66百万円の支出）となりました。主に、賃貸不動産の取得や、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が17億47百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは7億48百万円の収入（同10億76百万円の収入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億99百万円の収入（同9億17百万円の支出）となりました。主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億1百万円あった一方で、賃貸不動産の取得に係る資金として長期借入金を12億円調達したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の取得計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株なとり 賃貸用住宅	東京都 北区	不動産賃貸事業	賃貸不動産	1,690	1,671	自己資金 借入金	2021年 8月	2022年 3月	賃貸用住宅であり、生産能力の増加はありません

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、賃貸不動産の取得や、埼玉工場をはじめとする各工場の増産設備や老朽化設備の入替など、総額26億90百万円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,340	10.65
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	583	4.63
名取 三郎	東京都北区	446	3.55
名取 晟一郎	東京都練馬区	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	443	3.52
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	433	3.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	351	2.79
有限会社フジミ屋興産	東京都文京区白山4丁目27番1号	315	2.50
有限会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	2.10
計	-	4,937	39.24

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,200	125,782	-
単元未満株式	普通株式 4,509	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,782	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,500	-	2,449,500	16.30
計	-	2,449,500	-	2,449,500	16.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634,914	5,083,076
受取手形及び売掛金	8,288,163	7,698,055
商品及び製品	1,295,063	1,062,147
仕掛品	985,272	908,059
原材料及び貯蔵品	3,620,451	3,887,378
その他	288,276	226,072
貸倒引当金	494	496
流動資産合計	18,111,648	18,864,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,641,783	9,916,405
土地	5,765,598	6,904,915
その他(純額)	3,428,272	3,020,509
有形固定資産合計	18,835,654	19,841,830
無形固定資産	150,219	152,776
投資その他の資産	<sup>1</sup> 2,070,672	<sup>1</sup> 2,223,032
固定資産合計	21,056,545	22,217,639
資産合計	39,168,194	41,081,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,448	4,373,606
短期借入金	1,830,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	584,120
未払法人税等	480,133	438,138
賞与引当金	358,020	608,981
役員賞与引当金	36,200	18,100
その他	4,061,318	3,695,450
流動負債合計	11,231,241	11,968,396
固定負債		
長期借入金	2,018,560	2,891,500
役員退職慰労引当金	615,805	631,305
退職給付に係る負債	891,441	897,076
資産除去債務	5,825	5,825
その他	2,123,604	1,871,428
固定負債合計	5,655,237	6,297,137
負債合計	16,886,478	18,265,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	19,769,567	20,242,336
自己株式	2,096,193	2,096,265
株主資本合計	21,939,422	22,412,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,766	362,184
為替換算調整勘定	72,721	90,356
退職給付に係る調整累計額	53,193	48,261
その他の包括利益累計額合計	342,293	404,278
純資産合計	22,281,716	22,816,398
負債純資産合計	39,168,194	41,081,932

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	23,913,329	22,111,204
売上原価	17,139,122	16,634,288
売上総利益	6,774,207	5,476,916
販売費及び一般管理費	1 5,785,207	1 4,012,664
営業利益	988,999	1,464,251
営業外収益		
受取配当金	16,042	16,053
受取賃貸料	14,164	16,192
その他	43,924	28,190
営業外収益合計	74,130	60,436
営業外費用		
支払利息	22,720	20,483
賃貸費用	13,728	13,533
持分法による投資損失	13,485	24,979
その他	9	-
営業外費用合計	49,942	58,996
経常利益	1,013,187	1,465,691
特別利益		
投資有価証券売却益	56,312	-
特別利益合計	56,312	-
特別損失		
固定資産除却損	55	76
投資有価証券売却損	6	-
出資金評価損	-	1,000
特別損失合計	61	1,076
税金等調整前四半期純利益	1,069,437	1,464,614
法人税等	355,889	463,294
四半期純利益	713,548	1,001,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,548	1,001,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	713,548	1,001,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,680	39,418
退職給付に係る調整額	1,673	4,932
持分法適用会社に対する持分相当額	6,076	17,634
その他の包括利益合計	48,278	61,985
四半期包括利益	761,826	1,063,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,826	1,063,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,069,437	1,464,614
減価償却費	868,889	843,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	217,646	250,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,500	18,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	185,627	15,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,929	12,742
受取利息及び受取配当金	16,053	16,058
支払利息	22,720	20,483
持分法による投資損益(は益)	13,485	24,979
投資有価証券売却損益(は益)	56,305	-
固定資産除却損	55	76
出資金評価損	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	675,234	590,108
棚卸資産の増減額(は増加)	729,759	43,203
仕入債務の増減額(は減少)	312,891	464,591
未払消費税等の増減額(は減少)	38,190	51,233
その他	429,688	626,356
小計	1,715,162	3,122,731
利息及び配当金の受取額	16,060	16,058
利息の支払額	22,738	20,299
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	364,948	487,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,535	2,631,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	261,557	1,747,674
投資有価証券の取得による支出	14,231	15,125
投資有価証券の売却による収入	129,236	-
保険積立金の積立による支出	87,533	86,508
その他	32,483	33,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,570	1,882,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	420,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	262,060	267,060
自己株式の取得による支出	-	72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	529,492	501,623
配当金の支払額	125,533	151,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,085	699,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,879	1,448,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,900	3,341,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,426,779	1 4,790,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,496百万円減少し、売上原価は511百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,917百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は262百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	12,837千円	12,837千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	1,148,097千円	1,168,374千円
運賃	1,067,597千円	1,064,563千円
賞与引当金繰入額	299,861千円	318,973千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	18,100千円
退職給付費用	35,843千円	38,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,500千円	15,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,719,831千円	5,083,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	293,051千円	293,052千円
現金及び現金同等物	2,426,779千円	4,790,024千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	150,992	12.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、コロナ禍による厳しい環境下でもご支援をいただきました株主の皆様へ感謝の意を表す特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	138,409	11.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,751,749	161,579	23,913,329	-	23,913,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,751,749	161,579	23,913,329	-	23,913,329
セグメント利益	876,068	112,931	988,999	-	988,999

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,943,950	-	21,943,950	-	21,943,950
その他の収益	-	167,254	167,254	-	167,254
外部顧客への売上高	21,943,950	167,254	22,111,204	-	22,111,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,943,950	167,254	22,111,204	-	22,111,204
セグメント利益	1,352,660	111,590	1,464,251	-	1,464,251

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、賃貸不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が1,633百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品製造販売事業」の売上高は2,496百万円減少、セグメント利益は67百万円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円71銭	79円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	713,548	1,001,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	713,548	1,001,320
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,720	12,582,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138,409千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。